

平成 23 年 10 月 13 日（木）

オープニング

主催者挨拶

鈴木 和夫（独立行政法人 森林総合研究所 理事長）

本日は、森林総合研究所 REDD 研究開発センター公開セミナーにご参加いただき、誠にありがとうございます。主催者を代表して一言ご挨拶申し上げます。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は、人間活動に伴う森林減少や森林劣化による二酸化炭素の排出が、地球全体の約 2 割を占めることを報告しました。このような科学的な知見を基盤とし、また、森林減少や森林劣化が市場経済の原理で発生していることを踏まえ、REDD (Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation in Developing Countries) が議論されるようになりました。すなわち、発展途上国において森林を守ることに価値を与え、市場経済の原理により、森林減少や森林劣化を減らしていこうというものです。さらに、森林保全や持続可能な森林管理、森林における炭素蓄積の増大をも含む概念として、REDD プラスが検討されてきました。最初の提案から 5 年を経て、2010 年 12 月の気候変動枠組条約締結国会議（COP16）で得られたカンクン合意では、REDD プラスの概要が明記され、REDD プラス推進の大きな一歩となりました。本年 12 月に南アフリカ・ダーバンで開かれる COP17 においては、REDD プラスの運用ルールについて議論されることが期待されています。また、国内では二国間クレジット制度という新しい話題が注目されています。これは、日本と途上国の間で二国間協定を結び、その下で、実行できた排出削減量をクレジット化し、我が国の削減目標達成に利用するというものです。

一方、民間による自主的取組がケニアのプロジェクトにおいて、VCS¹を用いたクレジットが今年初めて売買されました。こうした例からも、REDD プラスをめぐる取組が既に動き始めていることを実感しています。森林総合研究所は、REDD プラスがこれまでの研究所の研究成果を世界に発信するよい機会であるとともに、研究開発型独立法人として積極的にかかわることが責務であると考え、昨年 7 月に REDD 研究開発センターを開設しました。同センターでは、昨年 10 月 25 日、生物多様性条約締結国会議（COP10）開催期間中に、国際ワークショップ「REDD+ : A New Framework for Conservation of Tropical Forests」を ANA クラウンプラザホテルで、今年 2 月 16 日には国際技術セミナー「REDD+ :

¹ Verified Carbon Standard (<http://www.v-c-s.org/>)

Knowledge Sharing and Discussion from Practices and Experiences」を東京国際フォーラムで、また、3月7日には「REDD プラスの制度・政策に関する国内外の動向及び今後の方向性」を早稲田大学国際会議場において開催し、REDD プラスに関するさまざまな情報交換や議論を深化させてきました。

REDD プラスの議論は、全体の枠組のみならず、政策資金、モニタリング、研究開発、能力開発など多岐にわたります。また、これにかかわるプレーヤーは、政府、行政、国際機関、研究機関、民間、NGO、地域住民など、非常に幅広いことが特徴です。そのため、REDD プラスを推進するためには、テーマやプレーヤーの連携が非常に重要です。しかしながら、我が国では各プレーヤーが REDD プラスの重要性を理解し、積極的な活動を進めながらも、それぞれが独立しており、残念ながら密接な連携には至っていません。特に REDD プラスに必要な不可欠な技術開発を担う学協会や科学者コミュニティと、その他のプレーヤーとの連携は弱いと言わざるを得ず、研究開発を行う者として大きな課題であると考えています。

このような背景から、本日のセミナーは、関係省庁、NGO、民間企業等の実務者と研究者との情報共有を図るとともに、REDD プラス実施のためのガイドライン、方法論の策定に向けた課題の共有を図ることを目的としました。幸い、今回のセミナーの呼び掛けに対し、多くの方々にご賛同いただき、講演・発表を快くご承諾いただきました。また、研究者の皆さまからは充実した内容の発表が多数申し込まれ、口頭発表と併せて、ポスター発表を設けることとなりました。本セミナーへのご理解に厚くお礼を申し上げます。

REDD プラスを実効性あるものにし、発展途上国の森林保全を実現していくことは、極めてチャレンジングなミッションです。今回のセミナーが、ご参加の皆さまと力を合わせて、発展途上国における森林減少や森林劣化を防ぐことに貢献できればと考えます。